

大学をプラットフォームとした「関係人口」創出に関する 基礎的研究（その1）

Basic Research on the Creation of “Regional Experience Seeker” Using the University as a Platform

齊藤理*

SAITO Tadashi

Abstract :

In recent years, there has been widespread interest from both the public and private sectors on how to create a “Regional Experience Seeker” that is positioned between the “settlement population” and the “exchange population” for the purpose of solving problems in the local community.

The purpose of this study is clarifying; how can we build the relationship with non-resident and the local community and accelerate the number of “Regional Experience Seeker” growth.

To accomplish these ends, the author of this paper has carried out some preliminary investigations, surveys of workers who are assigned to companies in Yamaguchi Prefecture alone in September 2020. It became clear that they have little contact with the local community on a daily basis.

On the other hand, if we look at various cases, it was found; today people are shifting their interest to the style of living in multiple locations rather than settling in one place.

At the end of this article, the author pointed out that in the near future, focusing on the enjoyment of migrants rather than solving regional issues may be accepted by the younger generation in particular.

キーワード : 関係人口, 観光, 単身赴任, 多拠点移住, 課題解決型学習

Keywords : Regional experience seeker, Tourism, Solo assignment, Multiple residences in various locations, Project-Based Learning

1. 問題認識、調査方法

近年、地域社会の課題解決を目的として、「定住人口」と「交流人口」との中間に位置づけられる「関係人口」の創出方法に、官民両面から広く関心が向けられている。

一方、「関係人口」に関連する既存研究では、都市部から地域へのI/Uターン誘導策が関心の中心であり、地域社会と元来関わりの強い地方大学の役割やその「関係人口」拡大に対する潜在力については分析が進んでいない。

近年、地方大学には入学定員の5割程度の水準で他地域からの流入人口が毎年あり（公立大学の場合、平均して「県外からの入学者が半数以上を占める学部」が学部全体の52%を占めている（2019年旺文社調

査））、「関係人口」拡大の大きな可能性が指摘できる。

したがって、大学生と地域社会とを介する「関係性を構築する因子」について分析していくことで、大学を基盤とした「関係人口」形成の新たなモデルを提起することができるものと予想している。なお目下、全国の大学で拡充を進めている「PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）」も同因子の一つと予想しており、本調査の結果は「PBL」を実施する意義にも理論的厚みを加えていくことができるものと考えている。

こうした問題認識を踏まえ、本稿においては、「関係人口」形成をめぐる現状課題を全般的に整理すると共に、そのネットワーク形成の方法論と効果性に関し、どのような関係因子が作用しているのかをプリテスト

* 山口県立大学国際文化学部教授 Prof., Faculty of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University, Dr.Eng.

を通じて考察した後、大学を基盤とした「関係人口」形成の可能性について基礎的分析を試みることにする。

2. 「関係人口」をめぐる近年の動向について：

今なぜ「関係人口」の考え方が求められているのか

近年、地域社会の様々な課題が浮き彫りになることに伴って「関係人口」に対する関心が集まっている。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、また観光に訪れる「交流人口」でもない、「地域や地域の人々と多様に関わる人々」（総務省）と位置付けられる。ふるさと納税者をはじめ、過去に滞在経験があったり、ビジネスやボランティア等をきっかけにその地域を行き来する者、二地域居住者などが含まれ、いずれも人口減少・高齢化地域の維持・発展に欠かせない存在として期待されている。

このテーマに特に力を入れている総務省は、パイロットプログラム「関係人口創出・拡大事業」（全国で44のモデル事業が展開／総額2.4億円）を展開中であり、この主題がわが国の政策上、きわめて重要な位置を占めていることを裏付けている。その内容を確認してみると：「地域にルーツがある者」、「これから関わりを持つようとしている者」等をターゲットとし、「マッチング事業（岩手県ほか）」、「ふるさと住民票の登録（香川県ほか）」など、創意工夫に満ちた新規アイデアが試行されている。

また、民間の動きとして、地域への移住促進を目的とし、ネットを活用した「関係人口スコア」を算出するサービス（<https://smout.jp>等）も見受けられる。これは、SNS上の投稿数など、いくつかのビックデータを組み合わせアルゴリズム計算することで導かれるという数値（スコア）で、地域毎のランキングも公表されている。興味深いのは、同スコアはバリ、ヤンゴンや欧米など海外地域についても算出されており、「関係人口」の議論は、新しいグローバルスケールでの人的交流の扉を開くものでもあることを示唆している。

一方、「関係人口」形成に関わる学術的議論は、「農村移住（食文化の見直し）」や「リモートワーク」など今日的な社会テーマも複合的に関係させながら展開・拡大を見せている。例えば小田切徳美（総務省検討会議座長）は、農村地域の現状を懸念する文脈で、関係人口の議論を、「人口」という数値だけでは測ることのできない「地域社会に住み続ける意味や誇り」を問い直す好機として位置づけているⁱ。また高橋博之は、「いきなり移住は難しいが、地域と関わ

りを持ちたいと考えている都市住民にとって、現実的なライフスタイルとして受け入れ可能」と、「関係人口」を介した都市—地域間の新たな繋がり方に期待を寄せているⁱⁱ。さらに指出一正は、人口問題を「数」の論理ではなく、個々の行動に対する意識付けのレベルから、いわば「粒」の論理として捉え、その効果を「見える化」していくことの重要性を指摘しているⁱⁱⁱ。いずれも、関係人口を創出することで、地域社会が早急に対処しなければならない様々な課題解決へと繋がる蓋然性が指摘されている。

3. 関係人口を創出するための「関係性」をどのように構築できるか

3a. 「単身赴任」という関係人口創出の契機

2020年度、筆者が所属する地域文化創造論研究室では、山口県下松市と協働し、とくに若い世代をターゲットとした同市のプロモーション手法について検討を重ねるPBLプログラムを進めてきた。同市は、新幹線車両の製造や大規模造船など、ものづくりの街として知られる一方で、観光交流の面では知名度が低く、拡充に向けてなお課題が見られる。したがって、ものづくりの街という特性・イメージを活かした観光交流のあり方や、その展開の形として、交流人口を関係人口化し、さらには定住人口化するためにどのような方策が可能なのかを動詞抽出調査法を用いて分析してきた。

この調査プロセスの詳細は別稿に改めたいが、今回、議論の過程において同市に暮らす「単身赴任者」の存在に焦点が当てられ、この層が将来的に関係人口化し得るのではないか、という可能性が浮かび上がってきたため、その点について以下に触れたい。

2020年8月下旬、同市に製造拠点のある大手企業に勤務し、現在、他地域から単身赴任中の方に、単身赴任先への家族の呼び寄せの実態や、単身赴任者の赴任先地域との関わり方等についてヒアリングを試みた。

その結果、「家族を呼び寄せた経験はあるが、一度のみである」、「観光に役立つ何かしらの情報媒体が欲しい」、「機会があれば、家族に自らの職場も案内し、とくに子供に対し仕事に対する誇りを伝えたい」といったコメントが得られた。つまり、単身赴任先の地域へと家族を呼び寄せ、観光交流を愉しみたいと考えつつも、その具体的な進め方について情報をあまり持ち合わせていない、という状況が確認された。

加えて、単身赴任者自身も、平素、赴任先で観光体

験する機会も少なく、畢竟、地域社会との交流機会も限定的であるという。例えば、家族の暮らす地域へと帰省しない休日などは、単身赴任先の地域の図書館を利用する程度だという。

ただ翻ってみると、「単身赴任」という一つの契機を活かし、単身赴任者やその家族を、赴任先地域との関係人口としていくことができれば、赴任者自身の地域社会との交流機会を継続的に拡大できるほか、地域サイドにとっても地域の活性化やふるさと納税の拡充、ひいては移住促進などの面でメリットが増していくことが予想される。現状は「仕事上の関わり」に留まってしまっており、折角の機会を活かし切れていないのは勿体無い。では、上のような予想に立って、どのような関係因子が存在すれば、単身赴任者と地域社会との関係性を生み出し得るのだろうか。

この問いについてより詳細に掘り下げるため、2020年9月上旬に「単身赴任先における観光交流の実態について」と題し、下松市に単身赴任中の方々を対象に簡便なプリテストを実施した。これは、今後、範囲を拡大させたアンケートを実施するための予備調査に位置付けられ、設問数も10問と絞り込み、同テーマを巡っておおよその傾向を知ることを目的とした（紙媒体で匿名記述式^{iv}）。

また下松市のケースと比較するため、全く同様の調査内容のまま、西日本を拠点とする一大手企業の協力を得て、おもに山口県下関市に単身赴任中の方々を対象とした予備調査も同時に実施した。

以下に、その結果の一部に触れ、単身赴任者やその家族が、赴任先地域との関係人口になり得るか、また、なり得るとすればどのような関係因子が考えられるのかについて考察を試みたい。

3b. 単身赴任先への家族の呼び寄せ頻度・

満足度について

「単身赴任地に（観光等のため）「家族を呼び寄せた」ことはありますか？」との問いには、「年に2～3回、呼び寄せる」というケースが多く見られた。首都圏など比較的遠方から赴任中の場合、呼び寄せた経験がない、というケースもあるようである。滞在期間としては、「1泊2日」程度が多く、呼び寄せ頻度が高いと「2泊3日」以上と比較的長く滞在する傾向がある。

次に、「滞在中の行動で、家族の皆様には好評だったのはどんなことでしたか？」という問い^vには、「食事」、「観光名所を訪れる」が多く、「スポーツ」との回答も僅かながらあった。選択肢として挙げた「地

域住民との交流」については回答者がおらず、今後、赴任先地域でのアクティビティ／楽しみ方を多様化させ、さらにイベントなどを通じた地域社会との交流機会も充実化させていく余地があるのではないかと考察できる。

また、興味深いコメントとして、「単身赴任先での仕事や、その地域を紹介するため、（家族に対しての）職場見学の機会は重要」、「職場見学についての企業側の理解も重要」と指摘する声もあった。とりわけ、ものづくりの現場は、そもそも見学対象としても魅力的であるし、単身赴任者自らが家族に対して誇りを持って職場を案内できるような仕組み^{vi}が整えられれば、単身赴任先への家族の呼び寄せ頻度・満足度にもポジティブな影響を与えることができるだろう。

続いて、「滞在時における、家族の満足度を向上させるために、今後どのようなサポートがあればよいと考えますか？」との問い^{vii}には、「食事・宿泊等の割引・優待」を希望しているケースが多く見られた。やはり「食事」が、観光体験の満足度を左右する重要な因子であることを裏付けている。一方、選択肢として挙げた「地域住民との交流機会創出」を選択する回答は無く、今後、地域社会との交流をいかに身近なものにしていけるかが課題となろう。

3c. 単身赴任先との地域社会との

継続的な関係性構築の可能性について

「単身赴任期間が終了しても、現在の赴任地と何らかの関わりを持ち続けたいと思いますか？」との問い^{viii}には、「ややそう思う」との回答が多く、具体的には「また観光に訪れたい」との意向が多かった^{ix}。加えて、平素の家族の呼び寄せ頻度が高い回答者ほどこの意向が強い、という傾向もあるようだ。逆に、家族を呼び寄せた経験がない回答者は、赴任地との継続的な関わりも望まない傾向があるようである。

また、全設問通して、下松市と下関市の結果に大きな差異は確認できなかったが、この「具体的な関わり方」に関する問いについては、下松市よりも下関市の方が「また観光に訪れたい」とする意向が強い。下松市の方が、観光交流への期待値が相対的に低いことの証左であろう。下松市の回答のなかには、「観光に関わる情報ソースが少ない」、「市内の移動手段が不十分」、「子供にとって魅力的な観光資源がなければわざわざ訪れない」といった同市の来訪者受け入れに関わる課題を指摘する声も多く見られた。このことから、やはり観光交流のあり方をより魅力的なものにするこ

とによって、その後の関係人口化への展開が期待できることが指摘できる。

3d. 単身赴任をめぐる予備調査から読み取れる傾向

上の一連のプリテストから明らかになるのは、現状、単身赴任者が家族を呼び寄せる機会を持っているものの、なおそれは「観光交流」の範疇にとどまるもので、地域住民との交流など、赴任地とのより深い関係づくりにまでは至っていない。

しかし、一部の回答者の建設的なコメントに見られたように、赴任地でのアクティビティの幅を拡げたり、「職場見学」のような機会を今後増やしていくことができれば、「単身赴任者やその家族」と「赴任先の地域社会」との関係性を構築し得る、という蓋然性が確認された。これには、企業側の理解や、地域サイドからターゲット層への的確な情報提供が望まれる。

また、目下、全国の各自治体では「関係人口」が増加すれば「移住促進へ」という見通しの基に事業を進めているケースが多いが、今回、部分的にであれ単身赴任者のコメントを集めていくと、「観光交流」の段階から「移住を検討する」段階までには実はかなりのギャップがあり、この両者間を埋めるべく、まずは「地域社会との関わり」を拡げられるフェーズを設定していくことが求められるだろう。

4. 「プロジェクト・ベース」でつながる手法の有効性

上の予備調査から、「何らかの交流機会／人的つながり」があれば、赴任先の地域社会と今後も関わりを続けたい、との意向が強くなる可能性があることが確認された。すなわち、「単身赴任者やその家族」と「単身赴任先の地域」の両者をつなぐかすがいとして人的交流の機会創出が期待されるのだが、この点について、全国各地で展開されている関係人口拡大を目指した先行事例を見ていくと、やはり継続的な交流につながる何らかの「プロジェクト」が極めて重要な役割を果たしていることが明らかになる。

例えば、新潟県十日町市を拠点に活動する「パーリー建築」というアート集団は極めてユニークで、集落の各所にアート作品を創作したり、使われなくなった建物を改修したりしながら、老若男女、あらゆる世代が互いの垣根なく交流できる拠点を生み出している。田んぼの中に突如「田んぼの教室」を出現させ、イベント交流の拠点とするなど、自然環境を最大限生かした発想力で人々の関心を引き寄せている。

彼らの活動拠点（ギルドハウス十日町）は、周囲に

6軒しかないという限界集落にありながら、5か月間に全国各地からのべ1000人以上もの人材が訪問し、活動を担っているという。独創的なプロジェクトをかすがないに、以前は予想もされなかったとりわけ若い世代の関係人口創出につながっている事例といえるだろう。

彼らを強く引き寄せている理由について、指出一正の指摘は的を射ていて、これらのプロジェクトは、中山間地域の課題を解決しようなどの目的を背負っているのではなく、「ただ純粋に、地域やローカルにワクワクするような面白さがあるから逗留している⁸」と分析している。地域社会と関わること、の背景に、ある種の「面白さ」が裏打ちされていなければ継続的な関係人口化には発展しないのであり、この面白さを共有させる仕組みづくりにどうも鍵がありそうだ。この点は次の事例でも認識できる。

関係人口の拡大を予見させるビジネスモデルも生まれ始めており、例えば、「ADDRESS」プロジェクト⁹は、月額4万円の負担で、全国に90拠点ある登録住居のどこにでも住み放題、というサービスを提供している。ネット回線使用料なども含まれているため、テクノロジーを活用し仕事をこなす20代から40代からの関心が大きく、とりわけコロナ禍の蔓延に伴う地方移住の傾向のなかで、新規会員登録者数は倍加の勢いだという。

いわゆる田舎暮らしなども楽しみながら、気の向くままに「多拠点生活」を楽しむ層が拡大している状況は、今後の「関係人口」をめぐる議論や様々な可能性を拡げることに繋がるであろう。

明確にこれまでの議論と異なる点は、都市部から地方への「移住」という2点間の移動に限定されず、また移住先での定住をも前提とせず、「関心が変わったらまた他所へ」という、より流動性の高い方法に関心が集まっているということである。したがって、目下、各自治体が競い合っている「わが町へぜひ定住を」という比較的固定的な思考性と、上のようなニーズ層とが合致していないがゆえに、関係人口の創出を押しとどめている、という可能性も考えられ得るだろう。よりフラットな関係のままに地域社会と関係性を育む必要性もあろう。

5. 大学生と地域社会とが「共同プロジェクト」で関係性を構築する可能性について：

5a. ボランティア活動を活かした欧米の事例：

例えばドイツでは、青少年の「パウヒュッテ・プログラム」という全国の各自治体との共同プロジェクト

がある。これは意欲ある若者が、例えば崩壊の危険にあって緊急に処置を必要としている歴史的な建築物や庭園などの現場を訪れ、1年間に互って建設・工芸・造園などの技術を磨きながら修復作業にあたるというもので、ドイツ国内のみならず、ウクライナ、ロシア、ブラジル、コロンビアなど、外国からも若者が集まるほど広く浸透している^{xiii}。

1999年からこのプログラムはスタートし、すでに4,000名近い修了生を輩出し、そのうちの多くが、文化遺産の魅力に触れた1年間がきっかけとなって、実際に記念物保護の担い手として活躍しているという。

「自発的な社会活動の年（Freiwilliges Soziales Jahr = 通称はFSJ）」と名付けられた若者の社会福祉奉仕活動を促す政府プログラムを活用して進められているため、資金的にも安定している。

「修復プロジェクト」を介して、ボランティア同士のネットワークを拡大させ、また地域社会と若者たちをつなぎ将来的な関係人口創出に貢献している。むしろ、このプロジェクトが進む度に地域の文化遺産が修復されていくので、地域社会も歓迎し得るのである。こうしたステークホルダーを構成するプログラムを、わが国でも大学を中心に展開していくことが有効であろうと認識している。

他にも、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学が展開するコミュニティ・サービスマーケティングのプログラムも大学生をめぐる関係人口の構築を考える上で示唆的である^{xiii}。学内の「ラーニング・エクステンジ」と呼ばれる部署が中心になり、バンクーバー市のダウンタウンに活動拠点を設け、ここで一般向けの様々な学習プログラムを提供している。大学生も講師役となって活動をサポートすることで、地域社会と大学（大学生、卒業生、教員スタッフ等）との人的ネットワークは自ずと拡充化されていく。とりわけ、ダウンタウンのセンターは、多様な文化的背景を持った人々が暮らす地域であり、大学生たちは学びのプログラムをコーディネートする経験を通し、異文化に対する本質的な理解を深めたり、子供向けプログラムを通して教育そのものへの認識を深めたりしていくことができる（学びの交換）のである。

ファカルティスタッフも、学びのプログラムを通じてサービスマーケティングの質的向上を模索したり、地域社会で必要とされていることの詳細な分析を進めたりと、学術的側面からサポートしており、こうした大学生のボランティア（サービスマーケティング）活動と教育研究のアプローチが、ひとつの「共同プロジェクト」

として有機的に組み合わせられることで、地域社会との関係性を拡充させることに成功している。

5b. 地方公立大学における

「関係人口」創出プログラム導入へのシナリオ

以上のような関係人口をめぐる現状を踏まえ、以後、大学における、わけても地域社会との関わりが平素より深い地方公立大学をプラットフォームとした関係人口創出に向けての可能性（地方公立大学生が継続的に進学先地域における「関係人口」の一人となる可能性）について言及していきたい。

例えば、地方公立大学の一つである本学には、毎春、進学を機に全国各地から若者が集まってくる。2020年度入学者の場合、総入学数326人に対する山口県出身者150人以外の割合は54%を占めている。志願者ベースで見ると、総数（1,334人）に対する山口県出身者（477人）以外の割合は、64%にも上り、自らの出身都道府県を超えて地方大学へと進学を希望する層が割合としては少なくないことが指摘できる。

これらの層が、本学在学中も、また卒業後、他県へ移住することになっても、本学はじめ大学周辺の地域社会と緩やかな繋がりをもつ「関係人口」の一人として、地域社会と多様な関わりを持ち続けられるようにするためには、どのように促したらよいのだろうか。

そこで、筆者は、[図1]のように、大学をプラットフォーム化させるために有効と考えられる「ケア（アプローチ）」の方法論・有効性について、入学から卒業までフェーズ毎に考察し、「関係人口」創出モデルを導入する道筋についてシミュレーションを重ねていきたいと現在、予備調査を続けている。

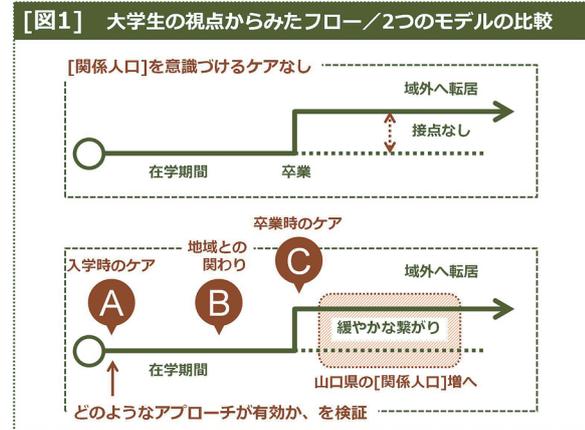
例えば、関連する予備調査（「関係人口」に関わる大学生への任意アンケート／文化創造学科1年生64名対象／匿名／web上で回答）を2019年7月に実施した。

その結果、入学後4か月の間に、すでに一人の大学生当たり、平均しておよそ3名、域外からの来訪者があり、その大多数は家族、次いで友人・知人であった。来訪時には、「食事を共にする」ことが多いという。

これら訪問者は、大学生の在学期間中に繰り返し山口県を訪れる可能性が高く、このセカンドビジット層へ有効な地域情報が提供されれば、より深く地域社会（あるいは大学の事業等）との接点を持ち得るのではないかと予想している。その量的なヴォリュームは比較的大きいと言え、[県外出身の在大学生（約700名と仮定）]×[同学生一人あたりの年間訪問者数（平均で10名程度（予見値））]=7,000人規模の「関係人口」潜

在層を創出していることになり、地域社会全体の「関係人口」拡充への効果性は少なくない。

こうしたシミュレーションに基づき、筆者は「入学



【図1】 大学生の視点からみたフロー／2つのモデルの比較（筆者作成）



【図2】 大学入学時の情報提供例（ベルリン工科大学のwebサイトを参照し、筆者が構成）

時のアプローチ」が極めて重要であると考え、すでに山口県観光スポーツ部の協力を得て、山口県の地域情報を集約した「スターターキット（おもに多数のパンフレット、ノベルティの類で構成）」を新入生に配布する試みを開始している（2019、2020年度）。その有効性については、感染症の拡大を受け、十分に検証することが困難な状況にあるが、今後、機会を見つけ分析を続けたい。

なお、こうしたスターターキットの提供により、大学所在地の地域社会との関係性を意識づけようとする試みは海外でも試みられており、例えばベルリン市におけるコンソーシアム「Brain city Berlin」は、同市における研究に資する情報を集約させたキット[図2]を配布し、いわば知的人材が継続的に地域社会で活躍できるよう促している。

5c.大学を中心とした「関係人口」創出モデルを

今後、水平展開させていく可能性について

文部科学省が調査した大学進学時の都道府県別流入・流出率（「（県外からの大学進学者数—県内高校から県外への大学進学者数）」を「高等学校卒業生数」で割った百分率）をみると、東京73%、京都76%など、10都府県への流入超過が見られる一方、その他の37道府県は流出超過（山口は-7%）となっており、この偏向性に関わる課題認識は、多くの地域で共有できるものである。

従来の人口動態をめぐる地域の偏向性をただちにを変えることは難しいが、「関係人口」を切り口とする発想に転換すれば、むしろ、この流出入動向を「関係人口」形成の好機ととらえ、各地域社会と深く、持続的に繋がりを形成する層を生み出すことができるだろう。

5d. 若者のローカル志向

上のような共同プロジェクトの取り組みは、むしろわが国においても今後普及していくことが望ましい。その「追い風」ともなっているのが、昨今の「若者のローカル志向」である。

今後のわが国における人口減少社会像について分析を重ね、その傾向をポジティブにとらえるメッセージを発信している広井良典によれば、この10年くらいの動向として若い世代のローカル志向が顕著だという。

その根拠として氏が掲げるデータは興味深い。リクルート進学総研の調査で、大学進学者の「地元残留率」は、2008年時点では42.4%だったのに対し、2018年では44.2%と増加している。また大学進学の際に「地元に残りたい」と考える割合も2009年では4割だが、2013年ではおよそ5割に増加傾向にある^{xiv}という。

こうした傾向は、様々な観点から一般に指摘されている若い世代の内向き志向に帰する面もむろんあるが、やはり人口減少や地域創生といったキーワードが広く浸透し、若い世代においても、地域社会への関心が高まったり、あるいは従来の「都市部へ」という一編通りの志向性ではなく、多様な生き方・豊かさに対する多様な価値観を追求するという考え方が、様々な実例を通して高校生たちの間にも明に暗に訴求されつつあるのではなかろうか、と推察できよう。

6. 総括と展望

以上を踏まえ、本稿では以下のような点が明らかになった。

1)近年、地域社会の課題解決を目的として、「定住人

口」と「交流人口」との中間に位置づけられる「関係人口」の創出方法に、官民両面から広く関心が向けられている。

- 2)けれども、単身赴任者を対象とした予備調査や各地の事例分析を通して顕在化してくる傾向は、実際には地域社会との交流機会はなお限定的であり、むしろ一カ所の地域との関係性よりも、よりフラットに多拠点との交流を、自らの関心・愉しみに照らして開拓していく傾向が若い世代には顕著である。自らが楽しむことに重点を置いた取組みが、とくに若い世代には有効である。
- 3)その際、種々のユニークなプロジェクトが域外者と地域社会とを継続的につなぐ上で重要な役割を果たしている。欧米の事例においてもこの点は確認できる。
- 4)若い世代のローカルへの関心が高まりつつあることを各種データが示唆しており、今後、上述の傾向を踏まえ、大学生へのアプローチ手法、適当なプロジェクトの設定手法などをより詳細に検討していくことが必要となろう。

謝辞

予備調査にご協力いただいた山口県下松市、下関市に単身赴任中の方々に感謝申し上げたい。

また本調査は、以下の支援を受けたものである。

令和2年度山口県立大学研究創作活動費（草平武志、中村文哉、安光裕子との共同研究。本稿は筆者が取りまとめた）

ⁱ 小田切徳美ほか、『田園回帰がひらく未来』、岩波書店、2016

ⁱⁱ 高橋博之、『都市と地方をかきまぜる』、光文社、2016

ⁱⁱⁱ 指出一正、『ほくらは地方で幸せを見つける』、ポプラ社、2016

^{iv} 書面回答式で計20サンプルを得ることができた。

^v 次の7選択肢から選択回答（複数可）：a.食事、b.観光名所を訪れる、c.芸術・文化鑑賞、d.スポーツ、e.職場見学、f.地域住民との交流、g.その他

^{vi} これに関連し、山口県立大学・地域文化創造論研究室に所属する6名のゼミ生（井上美思、大石綾香、大窪睦季、廣谷実璃、福田光咲、藤原椋）が、単身赴任者が下松市に家族を呼び寄せやすくなるプランを「ショクバカンス・プロジェクト」としてまとめ、2020年度の

「大学生による観光まちづくりコンテスト」に応募したところ、230を超える応募案のなかからベスト20に選出された。

^{vii} 次の5選択肢から選択回答（複数可）： a.（単身赴任地の）街の情報提供、b.食事・宿泊等の割引・優待、c.現地案内ガイドの紹介、d.地域住民との交流機会創出、e.その他

^{viii} 次の5選択肢から選択回答： a.強くそう思う、b.ややそう思う、c.どちらとも言えない、d.あまりそう思わない、e.全くそう思わない

^{ix} 「具体的にどのような「関わり」を希望しますか？」という問いに対する回答で、これは次の6選択肢からの選択回答（複数可）：a.イベントなどの情報を定期的に欲しい、b.また観光に訪れたい、c.地域住民との交流を継続的に深めていきたい、d.ふるさと納税などの形でサポートしたい、e.将来的には移住も視野に入れている、f.その他

^x 指出一正、前掲書、2016、p.52

^{xi} 佐別当隆志氏が手掛け2018年11月に設立。当初よりクラウドファンディングなどを活用し、多くのファンによって支えられているプロジェクトとなっている。佐藤尚之&津田匡保、『ファンベースなひとたち』、日経BP、2020、pp.208-221

^{xii} このプロジェクトの内容については、下記の拙稿において詳細を記した：

・齊藤理、地域の記憶を継承する「学びのプログラム」に関する調査研究 ～ドイツにおける事例分析を中心に～、「山口県立大学学術情報 第13号(大学院論集 通巻第21号)」、2020年3月、pp.61-70

^{xiii} 同大学の取り組みについては、2017年3月、LEAP(Learning Enhancement Academic Partnership)を訪問した際の情報に基づいて記述したほか、下記の文献に詳しい： 桜井政成&津止正敏、『ボランティア教育の新地平』、ミネルヴァ書房、2009、pp.270-286

^{xiv} 広井良典、『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社、2019、p.53